

年 月 日

平川市長 様

許可申請者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、下記のとおり開発行為の許可を申請します。

記

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	平川市		
	2	開 発 区 域 の 面 積	(地目)	(実測)	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途			
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日 (許可後 日 月 以内)		
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日 (着手後 日 月 以内)		
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他		
	8	法第34条の該当号及び該当する理由			
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請 申請代理者 住所 氏名 電話 盛土規制法対象工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無		
※ 受付年月日番号		年 月 日 第 号			
※ 許可に附した条件					
※ 許可年月日番号		年 月 日 第 号			
※ 手 数 料 欄		手数料額 円	納付年月日 年 月 日		

備考

1 許可申請者は、※印欄は記載しないでください。

2 許可申請者又は工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。

3 「8 法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

4 「9 その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載してください。

5 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

6 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。

7 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

8 提出部数は、2部です。

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

年 月 日

平川市長 様

許可申請者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、下記のとおり開発行為の許可を申請します。

記

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	平川市
	2	開 発 区 域 の 面 積	(地目) (実測) m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日 (許可後 日以内)
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日 (許可後 日以内)
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他
	8	そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請
申請代理者 住所 氏名 電話			
盛土規制法対象工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無			
※	受付年月日番号	年 月 日 第 号	
※	許可に附した条件		
※	許可年月日番号	年 月 日 第 号	
※	手 数 料 欄	手数料額 円	納付年月日 年 月 日

- 備考
- 1 許可申請者は、※印欄は記載しないでください。
 - 2 許可申請者又は工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
 - 3 「8 その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載してください。
 - 4 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 5 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 6 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 7 提出部数は、2部です。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

第 号議案

年 月 日

平川市長 様

申請者 住 所
氏 名
電 話

開 発 審 査 会 付 議 申 請 書

下記のとおり開発（建築）行為をしたいので、青森県開発審査会に付議されたく申請します。

記

1	開発区域に含まれる地域の名称又は土地の所在及び地番	平川市			
2	土地の地目及び面積	(地目)		(実測)	m ²
3	予定建築物等の用途及び面積	用 途			
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²
4	都市計画法該当条項	法第 34 条第 14 号 (開発行為) 令第 36 条第 1 項第 3 号 ホ (建築行為)			
5	備 考				
添付書類及び作り方	1 この申請書には、次の図書を添付してください。 (1) 位置図 (縮尺 1 / 50,000 以上) (2) 区域図 (縮尺 1 / 2,500 以上) (3) 土地利用計画図 (縮尺 1 / 1,000 以上) (4) 造成計画断面図 (縮尺 1 / 1,000 以上) (法第 34 条第 14 号に該当するもの) (5) 建築物の平面図及び立面図 (縮尺 1 / 100 以上) 2 申請者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。 3 提出部数は、11 部です。				

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

様式第3号（第2条第2項関係）

申請者の資力及び信用に関する調書

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用については、下記のとおりです。

記

1 設 立 年 月 日	年 月 日	2 資 本 金	千円			
3 法令による登録等						
4 従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
5 前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	事 業 税				
	千円	千円				
6 前 年 度 事 業 量	千円	7 資産総額	千円			
8 主たる取引金融機関						
9 宅 地 造 成（開 発 行 為） 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面積 (㎡)	許認可年月日番号	工事着手完了年月
					年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着手 年 月 完了

備考

- 1 この調書は、自己の居住又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については、必要ありません。
- 2 「3 法令による登録等」の欄は、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記載してください。
- 3 この調書には、次の書類を添付してください。
 - (1) 法人の場合にあっては、当該法人に係る登記事項証明書（個人の場合にあっては、住民票の写し）
 - (2) 法人の場合にあっては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書
 - (3) 個人の場合にあっては、前年における所得税及び個人事業税に関する納税証明書
 - (4) 工事費等について銀行その他から融資を受ける場合は、融資額証明書

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

様式第 4 号（第 2 条第 2 項関係）

（表面）

資 金 計 画 書

1 収支計画

（単位：千円）

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

(裏面)

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

工事施行者の能力に関する調書

都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力については、下記のとおりです。

記

1	工事施行者住所氏名					
2	設 立 年 月 日			3 資 本 金		千円
4	建設業法による建設業の許可			年 月 日 国土交通大臣 知 事 第 号		
5	従 業 員 数		事 務 人	技 術 人	労 務 人	計 人
6	主たる取引金融機関					
7 技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴その他	
				年		
				年		
				年		
8 宅地造成工事施行経歴	注文主の氏名又は名称	元請下請の別	施行場所	面積(㎡)	許認可年月日番号	工事完了年月日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日

備考

- 1 この調書は、自己の居住又は1 ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については、必要ありません。
- 2 工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 3 この調書には、次の書類を添付してください。

(1) 法人の場合にあっては、当該法人に係る登記事項証明書（個人の場合にあっては、住民票の写し）

(2) 建設業法第3条第1項の許可を受けていることを証する書類

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

年 月 日

平川市長 様

協議者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、下記のとおり開発行為の協議をします。

記

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	平川市
	2	開発区域の面積	(地目) (実測) m ²
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日 (許可後 日以内)
	6	工事完了予定年月日	年 月 日 (許可後 日以内)
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他
	8	法第34条の該当号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請 協議代理者 住所 氏名 電話 盛土規制法対象工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無
※受付年月日番号		年 月 日 第 号	
※協議成立に附した条件			
※協議成立年月日番号		年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 協議者は、※印欄は記載しないでください。
 - 2 協議者又は工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
 - 3 「8 法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - 4 「9 その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載してください。
 - 5 提出部数は、2部です。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

様式第6号（第3条第1項関係）

設 計 説 明 書												
開発区域 に含まれる 地域の名称	平川市											
設計の方針	別紙のとおり											
工 区 区 分	工 区	第 1 工区						計				
	所在及び地番											
	面 積		m ²						m ²			
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地目別概要	地 目	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計					
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²					
		割 合	%	%	%	%	100%					
	所有者別概要	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	そ の 他	計					
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²					
		割 合	%	%	%	%	100%					
土 地 利 用 計 画	区分	住宅用地	公共施設用地	公益施設用地	その他の用地	計						
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
	割合	%	%	%	%	100%						
街 区 の 設 計 方 針	住 宅 用 地				道 路 配 置							
	最大面積	最小面積	平均面積	区画数	幅員	m	m	m	計			
	m ²	m ²	m ²	区画	延長	m	m	m	m			
公共施設等 の整備計画	区 分	道 路 用 地	公園広場用地			その他の用地		計				
	面 積	m ²	m ²	m ²		m ²		m ²				
	割 合	%	%	%		%		100%				
	管理者											
	用地の 帰 属											
	その他の 施設	給 水 施 設										
		電 気 施 設										
		ガ ス 施 設										
		下水道等の施設										
摘 要												

備考 設計の方針は別紙とし、おおむね次の内容を記載してください。

(1) 計画の主旨

(2) 開発の適地性

(ア)位置関係 (イ)地目、地形、地質等 (ウ)周辺の道路状況

(3) 開発の手法

(ア)造成計画（切土、盛土、擁壁等） (イ)区域内道路 (ウ)排水施設

(エ)給水施設（消防水利施設を含む。） (オ)公園、緑地等 (カ)住区

様式第7号（第4条関係）

年 月 日

開発者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名
電 話

印

開 発 行 為 の 施 行 等 の 同 意 書

私が権利を有する下記の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合であっても異議ありません。

記

物件の種類	所 在 及 び 番	面積（㎡）	権利の種類別	摘 要

備考

- 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載してください。
- 2 「権利の種類別」の欄には、所有権、抵当権等の別を記載してください。
- 3 印は、個人の場合にあっては、印鑑登録した印鑑を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。また、法人の場合にあっては、商業登記法に規定する法務局に提出した印鑑を押印し、印鑑証明書を添付してください。

様式第 8 号（第 4 条関係）

開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表

物件の 種 類	所 在 及 び 地 番	地 目	面積 (㎡)	権利の種別	権利者の氏 名	同意の 有 無	摘 要

備考

- 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載してください。
- 2 「権利の種別」の欄には、所有権、抵当権等の別を記載してください。
- 3 「同意の有無」の欄にはその旨を記載し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付してください。
- 4 同一物件に権利者が 2 人以上いる場合は、「摘要」の欄にその旨を記載してください。

年 月 日

平川市長 様

設計者 住 所
氏 名
電 話

設 計 者 の 資 格 に 関 す る 調 書

都市計画法第 31 条に規定する設計者の資格については、下記のとおりです。

記

1 該 当 資 格		都市計画法施行規則第 19 条					第 1 号 イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト	
		第 2 号						
2 資格に関する最終学歴	学 校 名				所 在 地			
	学 部 名・ 専 攻 学 科				修 業 年 月		年 月	卒業 中退
3 資格免許等	名 称							
	登録番号等							
	取得年月日		年 月 日		年 月 日		年 月 日	
4 実務経歴	勤 務 先 の 名 称	所 在 地	在 職 期 間		職 名		職 務 内 容	
			年 月 ～年 月	年月数				
5 設 計 経 歴	事 業 主 名	工事施行者	施行場所	面積(㎡)	設 計 年 月 日			
						年 月 日		
						年 月 日		

備考

- 1 この調書は、開発面積が 1 ha 未満の場合は、必要ありません。
- 2 この調書には、「2 資格に関する最終学歴」、「3 資格免許等」の欄のそれぞれの当該申告事項を証する書類を添付してください。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

年 月 日

平川市長 様

許可申請者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、下記のとおり開発行為の変更の許可を申請します。

記

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	区 分	変 更 前	変 更 後
	1 開発区域に含まれる地域の名称	平川市	平川市
	2 開 発 区 域 の 面 積	(地目) (実測) m ²	(地目) (実測) m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 開 発 行 為 に 関 す る 設 計		
	5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	6 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他	自己居住用 自己業務用 その他
	7 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	8 そ の 他 の 変 更 内 容		
	9 変 更 の 理 由		
10 そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請		
	申請代理者 住所 氏名 電話		
	盛土規制法対象工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無		
開 発 許 可 年 月 日 番 号		年 月 日 第 号	
※ 受 付 年 月 日 番 号		年 月 日 第 号	
※ 変 更 許 可 に 附 し た 条 件			
※ 変 更 許 可 年 月 日 番 号		年 月 日 第 号	
※ 手 数 料 欄		手数料額 円	納付年月日 年 月 日

備考

- 許可申請者は、※印欄は記載しないでください。
- 許可申請者又は工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 「7 法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 「10 その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載してください。
- 開発行為の変更の概要（「9 変更の理由」の欄及び「10 その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
- 提出部数は、2 部です。

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

年 月 日

平川市長 様

協議者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 変 更 協 議 書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、下記のとおり開発行為の変更の協議をします。

記

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	区 分	変 更 前	変 更 後
	1 開発区域に含まれる地域の名称	平川市	平川市
	2 開 発 区 域 の 面 積	(地目) (実測) m ²	(地目) (実測) m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 開 発 行 為 に 関 す る 設 計		
	5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他	自己居住用 自己業務用 その他
	7 法第34条の該当号及び該当する理由		
	8 そ の 他 の 変 更 内 容		
	9 変 更 の 理 由		
10 そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請		
	協議代理者 住所 氏名 電話		
	盛土規制法対象工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無		
開発協議成立年月日番号		年 月 日 第 号	
※ 受 付 年 月 日 番 号		年 月 日 第 号	
※ 変更協議に附した条件			
※ 変更協議成立年月日番号		年 月 日 第 号	

備考

- 1 協議者は、※印欄は記載しないでください。
- 2 協議者又は工事施行者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 3 「7 法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 4 「10 その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載してください。
- 5 開発行為の変更の概要(「9 変更の理由」の欄及び「10 その他必要な事項」の欄を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
- 6 提出部数は、2部です。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

年 月 日

平川市長 様

届出者 住 所
氏 名
電 話

開 発 行 為 変 更 届 出 書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

	区分（事項）	変 更 前	変 更 後
1 変 更 に 係 る 事 項			
2 変 更 の 理 由			
3 開発許可(協議成立) 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号		

備考

- 1 届出者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 2 「1 変更に係る事項」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
- 3 届出部数は1部とし、変更に係る図書を添付してください。

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

年 月 日

平川市長 様

届出者 住 所
氏 名
電 話

既 存 の 権 利 届 出 書

都市計画法第34条第13号の規定により、権利を有することを下記のとおり届け出ます。

記

届 出 者 の 職 業 (法人にあつては、その業務内容)		
土地	所 在 及 び 地 番	平川市
	地 目	
	面 積	m ²
市街化調整区域に関する都市計画が 決定（区域拡張）された際の土地又 は土地の利用に関する所有権以外の 権利を有していた目的		
土地の利用に関する所有権以外の権 利を有する場合、その権利の種類及 び内容		
摘 要		

備考

- 1 届出者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 2 自己居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者にあつては、「届出者の職業」欄の記載は必要ありません。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

←----- 60cm以上 ----->

都市計画法による命令の公示

土地又は工作物等の所在地

命令を受けた者の住所・氏名

この土地又は工作物等は、都市計画法の規定に違反して
いるので、

年 月 日

付けで、同法第八十一
条の規定に基づき

を命じた。

(注)

1 この標識を損壊した者は、公用文書毀棄罪で罰せられ
ます。

2 この命令に違反して

を行った場合は、罰
せられます。

年 月 日

平川市長

印

↑----- 45cm以上 -----↓

年 月 日

平川市長 様

届出者 住 所
氏 名
電 話

工 事 完 了 届 出 書

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（開発許可（協議成立）番号
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日	
2 工事を完了した開発区域 又は工区に含まれる地域の名称	平川市	
	面 積	m ²
※ 受 付 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号	
※ 検 査 年 月 日	年 月 日	
※ 検 査 結 果	合 否	
※ 検 査 済 証 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号	
※ 工事完了公告年月日番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 届出者は、※印欄は記載しないでください。
- 2 届出者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 3 「2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称」欄には、届出地の所在及び地番を略さず記載してください。
- 4 提出部数は、2部です。
- 5 この届出書には、次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図
 - (2) 確定した土地の地番を記載した土地利用計画図（届出書へ添付する以外に1部提出すること（開発登録簿用））
 - (3) 完成写真（1部）
 - (4) 公共施設の用に供する土地の登記事項証明書
 - (5) 消防水利施設が設置されている場合は、消防水利施設検査済証の写し
 - (6) 新設された公共施設の完了検査に係る関係図書
 - (7) 市に帰属する公共施設及び公共施設の用に供する土地の引渡しに係る関係図書

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

年 月 日

平川市長 様

申請者 住 所
氏 名
電 話

工事完了公告前の建築（建設）承認申請書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、下記のとおり工事完了公告前の建築（建設）の承認を申請します。

記

開発許可（協議成立）年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	平川市
建築（建設）しようとする土地の 所在、地番及び面積	平川市 面積 m ²
予定建築物（特定工作物）の用途、 規模及び構造	
建築（建設）に係る工事の期間	
申 請 の 理 由	
※ 承 認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号

備考

- 1 申請者は、※印欄は記載しないでください。
- 2 申請者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 3 提出部数は、2部です。
- 4 この申請書には、次の図書を添付してください。
 - （1）位置図、開発許可を受けた土地利用計画図
 - （2）予定建築物等の平面図及び立面図
 - （3）用途、構造、規模（建築面積及び延べ面積）、棟数一覧表
 - （4）現況写真

（担当及び提出先：建設部建築住宅課）

年 月 日

平川市長 様

届出者 住 所
氏 名
電 話

開発行為に関する工事の廃止の届出書

都市計画法第38条の規定により、下記のとおり開発行為に関する工事（開発許可（協議成立）番号 年 月 日 第 号）を廃止しましたので、届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日
年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
平川市
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

m²

備考

- 1 届出者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
 - 2 提出部数は1部とし、次の図書を添付してください。
 - （1） 工事の廃止の理由及び廃止に伴う措置を記載した書類
 - （2） 工事の廃止に係る地域を明示した図面
 - （3） 工事に着手している場合にあつては、工事を廃止したときの現況図
 - （4） 現況写真及び工事に着手している場合にあつては、工事の施行状況が確認できる写真
- （担当及び提出先：建設部建築住宅課）